

公開シンポジウム(PL1)

「小学校英語音声教育を考える－低年化と教科化を見すえて－」

趣旨説明: 小学校英語教育導入から現在までの経緯と課題

上斗 晶代 (県立広島大学)
joto@pu-hiroshima.ac.jp

2011年に小学校「外国語活動」が高学年対象に必修化され、全国の小学校で英語教育が始まった。それから9年を経て、来年2020年度からは、小学校新学習指導要領(平成29年改訂)の全面実施に伴い、外国語活動は実施対象が中学年に低年化し、高学年は「外国語科」として教科となる。今後、小学校英語教育は大学までの日本の英語教育の基礎を形成するものとして位置づけられ、重要性を増すだろう。

過去に実施された小学校英語教育に関する実態調査結果からは、小学校教員の多くがさまざまな不安を抱えながら指導している状況がうかがえる。特に音声に関する不安要素は大きいようであるが、外国語活動では音声中心の英語活動が行われるため、発音指導はなおざりにはできないであろう。限られた授業回数の中で、効果的な発音指導をどのように行えばよいのだろうか。そのために、教員への音声面の支援としてどのようなことが必要だろうか。

外国語活動導入後、英語や英語学習に対する児童の意識や、英語でコミュニケーションを図ろうとする姿勢には成果が見られる一方で、発音については課題もある。また、来年度からの教科化に伴う評価についても教員の間では不安の声が聞かれる。文部科学省初等中等教育局視学官・直山木綿子氏によると“発音指導はするが、評価はしない”とのことである(第19回小学校英語教育学会特別講演・2019年7月21日より)。これを小学校教員はどのように捉えるのだろうか。音声によるコミュニケーション活動には当然“通じる発音”も必要な要素となるはずである。

本シンポジウムにおいては、外国語活動導入以降の状況を踏まえながら、今後の小学校英語音声教育のあり方について参加者とともに考えていきたい。

上斗は、小学校英語教育導入から現在までの経緯を概観し、実態調査や先行研究に見られる課題を提示する。

西尾講師は、第二言語習得の見地から英語学習開始年齢、音声インプットと音声習得との関係を論じながら、英語学習入門期における音声指導の重要性、有効性を述べ、指導のあり方について発表する。

俣野講師は現役の小学校教諭である。実際の学校現場の状況(児童の発音の実態や発音学習状況、教員の指導状況など)については、外部者にはわからないことも多い。俣野講師は公立小学校と先進的取り組みを行っている附属小学校両校での指導経験を持ち、その

経験を踏まえて、発音指導や児童の学習の実態、教員研修の実態などについて、小学校現場の実情と課題、及び今後の展望について発表する。

山内講師は、小学校児童への英語音声指導と評価のあり方について論じる。小学校児童は鋭敏な耳をもち、柔軟な口の動きをもっている。このような臨界期前にある発達段階にある児童は、音声教育を効果的に行うことができると考えられる。Authentic な音声情報を場面とともにできるだけ多く与え、音声的な input を多くして、児童の心的辞書の中の音響イメージをしっかりとしたものとしてから、音声的な output をさせる指導が無理のないものと思われる。どのような英語 input をどのようにどれだけ与えるかは重要な課題であり、今後の大きな研究テーマといえよう。Input した音声をどれだけ正確に聞き取って、口頭再生できるかを測る方法としてシャドーイングがある。小学校児童向けに適したコンテンツ・シャドーイングを評価として用いる可能性についても紹介する。また、ICT を活用した音声指導や評価法にも言及する。音声評価のあり方については、最新の CEFR 記述文を紹介しながら、World Englishes の見地を踏まえた学習のための発音モデルを示す。

1. 小学校英語教育導入の経緯

戦後、日本の公立小学校に英語教育が必修として初めて導入されたのは 2011 年度（平成 23 年度）である。これは、平成 20 年 3 月改訂の小学校学習指導要領に新設された「外国語活動」で、全国の公立小学校 5、6 年生を対象に年間 35 単位時間（平均週 1 回）実施された。

「外国語活動」の導入に至るまでには 20 年以上の文部科学省審議会での審議を経ているが、英語教育の開始時期の見直しについて初めて提言があったのは、1991 年（昭和 61 年）、臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」の中、国際化への対応のための改革としての「外国語教育の見直し」においてであった。この答申後、国際理解教育の一環としての英語教育が文科省指定の研究開発学校において実験的に導入され、1996 年（平成 8 年）、第 15 期中央教育審議会第一次答申「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」において、“小学校における外国語教育は、国際理解教育の一環として「総合的な学習の時間」や特別活動などの時間において、外国語に触れる機会や、外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることができるようにすることが適当”との提言がなされた。これを受けて、平成 10 年改訂の学習指導要領で「総合的な学習の時間」が設けられるとともに、全国の多くの小学校において、国際理解に関する学習の一環として英語活動が行われることとなった。

2002 年（平成 14 年）に文科省が策定した『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』において実施された小学校英語活動実施状況調査の結果、2003 年には全国の小学校の約 88% が英語活動を実施していることがわかった。このような状況から、2006 年に出された中央教育審議会外国語専門部会からの英語教育についての提言を踏まえ、2008 年（平成 20 年）の中央教育審議会「幼稚園、小学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」において、“小学校外国語活動については、教育の機会均等の

確保や中学校との円滑な接続等の観点から、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要である。総合的な学習の時間とは別に高学年において一定の授業時間（年間 35 単位時間）を確保することが適当である”とし、「外国語活動」の新設が答申された。そして、2009 年、2010 年の 2 年間の移行期間を経て、冒頭に記したように 2011 年に「外国語活動」の導入となったのである。平成 20 年改訂の小学校学習指導要領では、「外国語活動」は必修ではあるが、教科としては位置付けず、原則として英語を取り扱うこと、音声や基本的な表現に慣れ親しみ、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標とすることが明記され、「聞く」「話す」といった音声を中心とした活動が求められた。学級担任、外国語を担当する教員を中心に、ネイティブスピーカーや外国語に堪能な地域の人々の協力を得て実施された。教材として、文科省作成の『Hi, Friends! 1, 2』（児童用教材、教師用指導資料、デジタル教材、音声 CD）が平成 24 年度から使用された。移行期間には文科省作成の教材『英語ノート 1, 2』が配布された。

2016 年に答申された中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を踏まえ、高学年へのより体系的な学習と中学校へのよりスムーズな接続を図るために、2017 年（平成 29 年）に改訂された小学校新学習指導要領においては、「外国語活動」が 2020 年度から対象学年が小学 3, 4 年生となり、今までの高学年から中学年に低年化される（年間 35 単位時間）。そして、小学 5, 6 年生は「外国語科」として教科となり、年 70 単位時間（週 2 回）実施されることになっている。来年度からの新学習指導要領全面実施に向けての移行期間として、昨年度と今年度においては、中学年は年間 15 単位時間、高学年は 50 単位時間の英語教育が行われている。移行期間の教材として、中学年は『Let's Try! 1, 2』、高学年は『We Can! 1, 2』が使用されている。いずれも文科省作成による児童用教材、教師用指導資料、デジタル教材がある。また、平成 30 年度英語教育実施状況調査（全国の公立小学校対象）では、英語教育担当者（括弧内は担当学級数割合）として学級担任（80.5%）、専科教員（11.2%）、他小学校所属教師（3.2%）、中・高等学校所属教師（1.3%）などであった（文科省 HP、平成 30 年度「英語教育実施状況調査」概要）。

2. 英語教育導入の成果

文部科学省が 2015 年（平成 27 年）に実施した平成 26 年度「小学校外国語活動実施状況調査」によると、5, 6 年生の児童の 70.9%が「英語が好き、どちらかといえば好き」と回答し、72.3%が「英語の授業が好き、どちらかといえば好き」と回答しており、英語や英語の学習に対して好意的であることがわかる。また、「外国の人が話しかけてきたら、英語で受け答えする」との回答が 47.3%で、「日本語で受け答えをする」「だまっている」「その場から逃げる」などの否定的回答（32.5%）を上回った。外国語活動が導入された平成 23 年度の調査結果と比べると、肯定的回答率は平成 26 年度調査の方が約 3%上回っており、外国語活動を通じて、英語でコミュニケーションを図ろうとする態度が培われている様子が伺える。

「英語の授業の中で楽しいと思うこと」については、「外国のことについて学ぶ」(75.8%)、「日英語の違いを知ること」(71.4%)、「英語で友達と会話する」(66.6%)に次いで4番目に「英語の発音を練習すること」(66.2%)が挙げられている。多くの児童が楽しんで英語を発音したり、英語で会話していることがわかる。

外国語活動担当教員から見た児童の変容について、外国活動導入前と比べ、「成果や変容がとてもみられた」と回答した小学校教員が76.6%であり、そのうち78.5%の教員が「音声に慣れ親しんだ」と回答している。

3. 小学校英語教育における課題

3.1. 外国語活動に対する教員の意識

平成26年度「小学校外国語活動実施状況調査」結果(文科省)では、児童については上述のような小学校英語教育導入による成果がみられる一方で、教員は次のようなネガティブな意識を持っていることが分かった。過半数の教員が「準備などに負担感がある」(60.8%)、「英語が苦手である」(67.3%)と回答しており、「自信を持って指導している」教員は34.6%であった。多くの教員が英語に苦手意識を持ち、指導に自信を持ってないでいることがわかる。今後の外国語活動実施にあたっての課題として、「教員の指導力」と回答した教員が51.7%であったことから教員の指導力向上や英語力向上が今後の課題といえよう。

3.2. 英語音声教育における課題

小学校教員の英語力や指導力に対する自信のなさは音声において顕著である。上斗・三宅・西尾(2017)による英語音声教育に関する小学校教員へのアンケート調査の結果、「英語の発音に対する自信」「英語の発音指導に対する自信」「英語音声の基礎的専門知識を持っている」に対する否定的回答率はそれぞれ78.2%、68.7%、65.7%であり、「英語音声の基礎的専門知識を持っている」ことと「発音指導に対する自信」「児童の発音矯正の必要性を判断する自信」「自身の発音に対する自信」のいずれの間にも高い相関(それぞれの相関係数 r は0.761, 0.610, 0.791)を示した。このことは、小学校教員が英語音声の基礎的知識を持つことにより、自信をもって音声指導を行う可能性を示唆している。

西垣(2015)が2015年に実施した小学校教員への発音に関するアンケート調査においても「自身の発音に対する自信」についての否定的回答は84.0%で、「発音に自信を持ちたい」教員は79.8%であった。

しかし、小学校教員が発音に自信を持つために発音指導を受けたり、音声に関する知識を得たりする機会を得ていない場合が多い。三宅・上斗・西尾(2016)の調査では、「英語音声指導法について指導を受けた経験がある」教員、「英語の発音矯正を受けた経験がある」教員はどちらも21.9%であった。また、河内山 *et al.* (2011)が2010年に小学校教員を対象に実施したアンケート調査においても、「音声指導を含む英語教育の研修を受けた経験」について64%の教員が「ない」と回答している。

小学校外国語活動は音声を中心とした活動が行われているにもかかわらず、多くの小学校教員は英語音声の基礎的知識が不十分な状態で、自身の英語の発音や発音指導に自信が

持てないまま指導しているのが実情のようである。発音に自信を持ちたいと思う教員は多いが、音声面で教員を支援する音声指導を行う研修や教材は充実していないのが現状である（各教材の教員用指導資料には音声指導のための記述がほとんどない。文科省『研修ガイドブック』の音声に関する記述も不十分な個所がある）。研修のあり方も含めて、教員の支援対策が課題である。

3.3. 児童の発音についての課題

上斗・西尾（2019）は、広島市内の公立小学校の3年生22名の発音によるアルファベットの名称の音声を分析した。およそ6カ月間で5回のアルファベット指導の指導前と指導後の発音を比較したが、指導後においても適切に発音できたアルファベットはごく僅かだった。例えば、Aを[e:]、Oを[o:]と日本語的に長母音で発音する児童は指導後においてもかなりの割合を占める（Aは77.3%、Oは95.5%）。発音学習は個人差もあるが、あまり学習間隔を開けることなく、継続的に指導していくことが必要であろう。週1回～2回といった小学校英語教育の環境において、効率的、効果的な発音指導法とともに、発音の定着を図るためにどのような工夫をしていくかが課題となろう。

参考文献

- 上斗晶代・三宅美鈴・西尾由里（2017）「小学校英語活動に資する発音指導マニュアルの作成に向けて—英語発音指導の実態調査と教科書分析を基に—」『大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要』 vol. 14, pp.143-160.
- 上斗晶代・西尾由里（2019）「小学校児童の英語アルファベットの発音の実態調査」『日本児童英語教育学会第40回全国大会資料集』 47-50.
- 西垣知佳子（2015）「英語教師が目指す発音—教師と発音のより良いおつき合い—」『英語教育』 Vol.64, No.5, 10-12.
- 三宅美鈴・上斗晶代・西尾由里（2016）「小学校における英語音声指導に関する実態調査」『日英言語文化研究』 Vol.5, 119-130.
- 文部科学省（2015）「平成26年度『小学校外国語活動実施状況調査』の結果の概要」
Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1362148.htm
- 文部科学省（2008）『小学校新学習指導要領解説「外国語活動編」』（平成20年8月告示）
- 文部科学省（2017）『小学校新学習指導要領解説「外国語活動・外国語編」』（平成29年7月告示）
- 文部科学省（2019）「平成30年度『英語教育実施状況調査』概要」 Retrieved from
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/17/1415043_01_1.pdf